

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	情報漏えい対策技術の研究開発	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部署	情報流通行政局	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 中野 正康		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第75号	関係する計 画、通知等	第三期科学技術基本計画 (平成18年3月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国の国民生活・社会経済活動において情報通信技術への依存度が高まってきている今日、情報通信技術を安心・安全に利用するため、情報セキュリティ問題への取り組みが不可欠である。そのような中、ファイル共有ソフトの利用等による情報漏えいが大きな社会問題となっているが、利用者の自助努力のみでは対処が困難な状況となっている。このため、この情報漏えいの予防・対策の高度化・容易化を図る技術を開発することで、我が国の情報セキュリティ確保を図る。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	(1) 自動転送型ファイル共有ソフトによって意図せずにネットワークを通じて情報漏出が発生した際の被害を最小限に抑えることを目的に、漏出情報の無制限な拡散を防止できるよう、情報漏出の発生を迅速に検知すると共に、当該情報に係る通信をネットワーク内で遮断するための技術開発を行う。 (2) 組織の職員等による情報の不正持ち出し等に起因する情報漏えいを予防することを目的に、情報の取扱いに関する一連の記録(来歴)を紙/電子といった媒体の区別なく統一的に管理することにより漏えい元の追跡・特定を正確かつ容易に可能とすると共に、個人情報を保護しつつ情報取扱者の署名及び認証を可能とする技術開発を行う。					
実施状況	(1)については2者、(2)については5者に研究開発を委託し、各要素技術の高度化、実証実験を実施した。また、情報セキュリティ動向に関する調査研究を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,000	1,100	902	0	0
	執行額	933	1,077	902		
	執行率	93.3%	97.9%	100%		
	総事業費(執行ベース)	933	1,077	902(契約額)		
自己点検	支出先・ 用途の把握 水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・契約にあたっては、平成21年3月に外部有識者・外部専門家による評価の場において、本民間企業が委託先として継続して実施することが適当である旨の評価を受けている。 ・研究開発実施段階において、必要に応じて打ち合わせを行い、進捗状況の把握及びそれに対する指摘を行った。 ・委託先との打合せや、月に一度開催される安心・安全インターネット推進協議会 アプリケーション技術WGや中間報告などを通して実施内容に関する指摘、助言等を行い、内容の更なる充実を図った。 ・経費の執行状況に不正な点がないかどうかを確認するため、実際に現地に研究開発現場に赴き、経理検査を行っている。 				
	見直しの 余地	本施策は平成21年度で終了				
予算 チーム 監視 の 効率 見	廃止 (21年度で廃止)					
補 記						

総務省 634百万円

〔 ネットワークを通じた情報流出の検知及び漏出情報の自動流通停止のための技術開発 〕

〔 公募・委託 〕 応募者数：3

A. 民間(2機関) 634百万円
〔 (株)日立製作所 : 613百万円
日本電気(株) : 21百万円 〕

〔 ・自動転送型ファイル共有
ソフトウェア制御技術
・流出情報の検知・削除技術 〕

総務省 268百万円

〔 情報の来歴管理等の高度化・容易化に関する研究開発 〕

〔 公募・委託 〕

〔 一般競争入札 〕

〔 一般競争入札 〕

B. 大学・民間(5機関) 252百万円
〔 (株)日立製作所 150百万円
日本電気(株) 53百万円
NECシステムテクノロジー(株) 34百万円
早稲田大学 10百万円
岡山大学 5百万円 〕

C. (株)ラック 9百万円

〔 情報セキュリティ脅威の動向に関する調査研究の請負 〕

D.(財)日本データ通信協会 6百万円

〔 企業利用向け携帯情報端末のセキュリティ対策動向に係る調査の請負 〕

〔 ・メディアシームレス対応来歴管理術
・グループ電子署名技術
・テンプレート保護型生体認証技術 〕

応札者数：1

応札者数：2
応札率：96.7%

応募者数：1

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につ
 いて記載する。
 使途と費目の
 双方で実情が
 分かるように
 記載)

A.民間((株)日立製作所)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器リース・レンタル費	31			
労務費	研究員費、研究所補助費	122			
その他経費	光熱水費、旅費・交通費等	393			
一般管理費		38			
消費税		29			
計		613	計		0
B.大学・民間((株)日立製作所)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器リース・レンタル費	10			
労務費	研究員費、研究所補助費	57			
その他経費	光熱水費、旅費・交通費等	67			
一般管理費		9			
消費税		7			
計		150	計		0
C.(株)ラック			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者および研究補助員	8			
計		9	計		0
D.(財)日本データ通信協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	主任研究員	3			
外部委託	沖コンサルティング・ソリューションズ(株) 携帯情報端末のセキュリティ対策に関する調	2			
計		6	計		0

【事業番号：0053】

情報漏えい対策技術の研究開発

「A. 民間（2機関） 634百万円」の内訳は、以下のとおり。

（株）日立製作所 : 613百万円

日本電気（株） : 21百万円

